

四国中央市 DX推進戦略

(案)

令和5年3月



日本一の紙のまち
四国中央市

目次

第1章 はじめに	04
戦略策定の背景と目的	05
戦略の位置づけ	09
第2章 現状と課題	10
“行政”“暮らし”“産業” 各分野の現状と課題	11
第3章 目指す姿	14
市全体の目指す姿	15
“行政”“暮らし”“産業” 各分野の目指す姿	17
第4章 目指す姿の実現に向けた施策テーマ	20
“行政”“暮らし”“産業” 各分野の施策テーマ	21
第5章 推進体制	26
推進体制	27
第6章 全体ロードマップ	28
計画期間	29
取組方針	30
全体ロードマップ	31
参考資料	32
用語集	33



第1章 はじめに



日本一の紙のまち
四国中央市

第1章 はじめに

戦略策定の背景と目的（1/4）

全国的な「人口減少・少子高齢化」の進展や「新型コロナウイルス感染拡大」等、本市を取り巻く日本全体の環境は大きく変化している状況です。

背景①：マクロ環境動向¹⁾（社会・経済の特に大きな動き）



人口減少・少子高齢化



2020年時点の人口約1.26億人から、2045年には約1.06億人まで減少する推計がなされています。また、高齢人口の増加に対し、年少人口と生産年齢人口も減少すると見込まれます。



新型コロナウイルス感染拡大



国内での初感染が確認された2020年1月から約3年経過したこの戦略策定時点でも、未だに多くの新規陽性者数が確認されており、またその変動の激しさからも社会の不確実性が増していると考えられます。

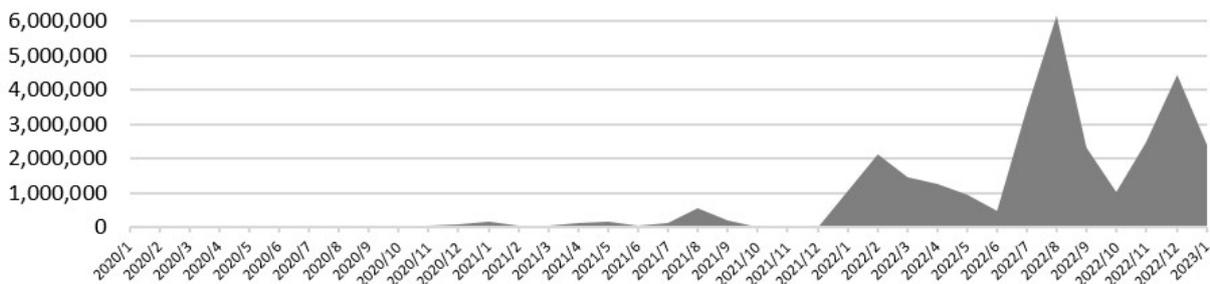
[全国]年齢区分別人口推移予測

※出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所²⁾（2018年推計）
※単位：万人



[全国]新型コロナウイルス新規陽性者数推移

※出典：厚生労働省『新規陽性者数の推移（月別）』
※単位：人



- 1) 社会全体の動きや経済全体の動き等、世の中の大きな環境動向のこと。
- 2) 厚生労働省に設置された国立の研究機関の名称。
- 3) 総務省の定義で、15歳未満人口を年少人口、15歳以上65歳未満人口を生産年齢人口、65歳以上人口を老年人口という。

戦略策定の背景と目的（2/4）

本市においても「人口減少・少子高齢化」や「新型コロナウイルス感染拡大」の波を受けており、本市の人口は2020年時点の8.2万人から、2045年には6.3万人まで減少、また、年齢構成も老年人口の割合の増加が見込まれます。また、本市における新型コロナの状況も未だに注意が必要です。

背景②：ミクロ環境動向¹⁾（本市の状況）

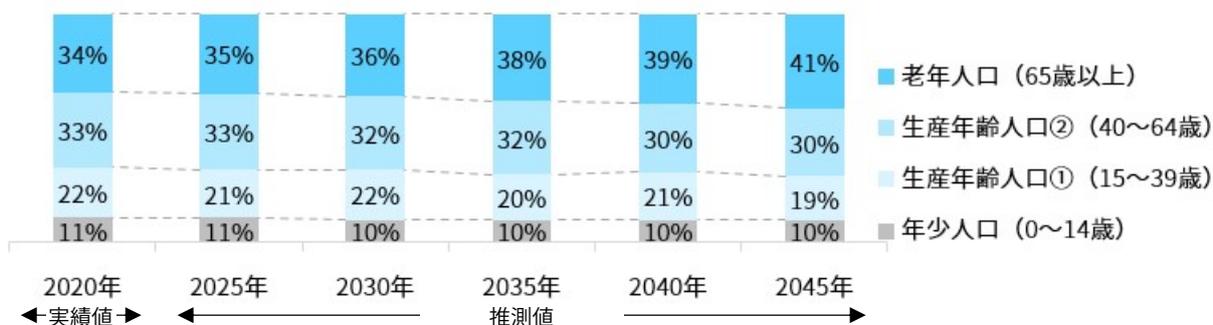
本市の年齢区分別人口推移予測

※出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（2018年推計）
※単位：万人



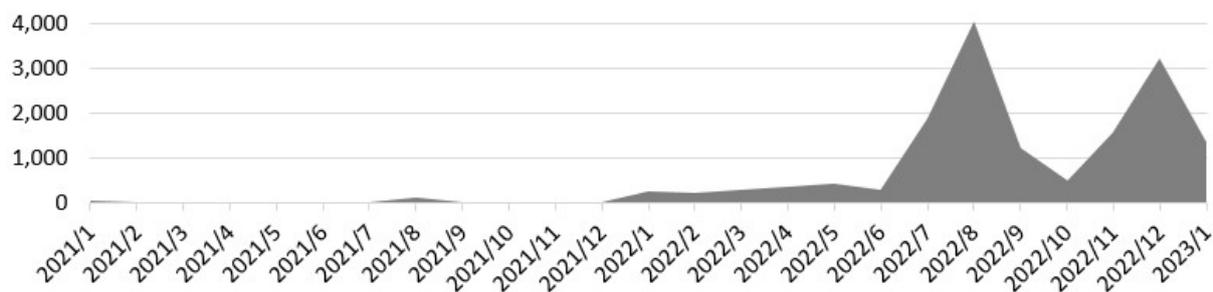
本市の年齢構成推移

※出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（2018年推計）
※単位：%



本市の新型コロナウイルス新規陽性者数推移

※出典：市が保有するデータ（月別）
※単位：人



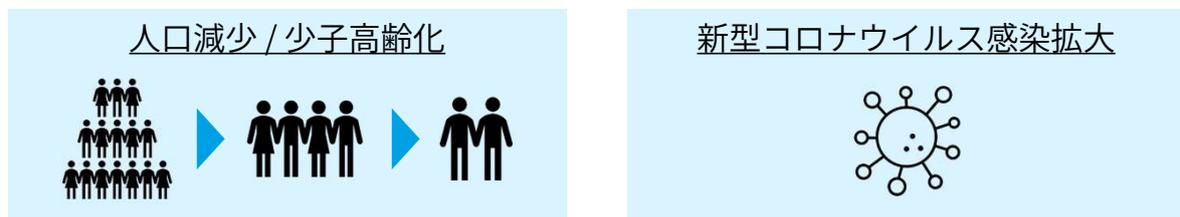
1) 個別企業や自治体の業務・運営に直接影響を及ぼす、身近な環境動向のこと。

戦略策定の背景と目的（3/4）

ここまで述べてきたマクロ・ミクロ環境動向は、本市の「行政・暮らし・産業」の幅広い領域に対しても影響を及ぼしてきた、あるいはこれから影響が顕在化してくると想定されます。

背景③：環境動向を踏まえた主な影響の例

特に大きな環境動向



想定される本市への主な影響例

凡例



人口減少/少子高齢化による影響例



新型コロナウイルス感染拡大による影響例

既に顕在化している影響

今後顕在化しうる影響

行政



行政業務の担い手減少



対面での行政手続きに対する不安の増加



一部行政サービスの縮小や廃止、有料化等の可能性の増加

暮らし



核家族化や独居高齢者の増加



学校や病院等、人が集まる施設に行く不安の増加



地域の衰退による生活利便性の低下



制限緩和が進む中、重症化リスクが高い市民の不安増加

産業



農林水産業の後継者不足等も含む、労働力確保の難航



観光客等の来訪者減少や出社を要する業務の制限



地場産業の縮小や廃業の増加



働く場所にとらわれた仕事の魅力低下

戦略策定の背景と目的（4/4）

国や愛媛県は、前述の環境動向による影響等に対応するためにはDX¹⁾が必要であると述べており、本市もこれまでデータ活用に関する指針やいくつかのDX施策を推進してきました。今後は、より一層DXの推進が必要になると想定され、本市としての方向性を示すためにこの戦略を策定します。

背景を踏まえたDXの必要性・戦略策定の目的

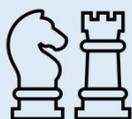
国の方針



自治体DX推進計画

- 新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなった。
- こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のDXが求められている。

愛媛県の方針



愛媛県 デジタル総合戦略

- 少子高齢化やコロナ禍での「新たな日常」に対応しながら、生活の質の向上や産業の成長を目指す必要がある。
- デジタル技術を効果的に活用できない地域社会に、希望に満ちた未来は訪れないと考えられる。

本市のこれまでの取組



データ活用指針や 各種DX施策

四国中央市官民データ活用推進指針

- 本市として行政のデジタル化を推進し、データの利活用を促進するにあたり、本市のデジタル化とデータの利活用の基本的な考え方や方向性を示すために指針を策定。

DXに関する市の取組状況

- GIGAスクール構想²⁾を活用した教育環境の充実化や、窓口手数料セルフレジ化の検討等の各種DX施策を推進。

1) Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
2) 文科省が主導する構想で、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークの整備等を通じた教育環境の高度化を図るもの。

戦略の位置づけ

国の自治体DX推進計画や、愛媛県デジタル総合戦略等を踏まえつつ、本市におけるDX推進戦略の策定及び実行を通じて、第三次四国中央市総合計画の実現をデジタルの観点で推進するものと位置付けます。



第2章 現状と課題



日本一の紙のまち
四国中央市

第2章 現状と課題

“行政”の現状と課題

行政 暮らし 産業

市民の皆様・市職員からのアンケート結果等を踏まえ、本市が抱えている課題を“行政”“暮らし”“産業”の3つの分類で整理しました。

“行政”の課題は、市民の感じる不便さと、職員の抱える業務の非効率性というトピックに大きく分かれます。

市民の感じる不便さ

- ✓ 行政サービスを利用できる時間が限られており、原則窓口でのみ対応可能となっている。



行政サービスを利用したいけど、土日は対応していない…平日は仕事で都合がつかない。どうしよう…。



足が悪く移動が難しい…申込書類の郵送受付可でも、結局ポストまで移動が必要だし、オンライン化して～！



せっかく時間を見つけて市役所に来たけど、色々な窓口を回って同じような内容の書類を記入をしないといけない…。もっと効率化できないの！？

職員の抱える業務の非効率性

- ✓ 行政業務において、DXにより効率化が見込まれる作業が多い。

業務はシステム化が進んでいるけど紙ベースの手続きが多いから、確認作業を含め手続きが完了するまでに手間も時間もかかる…



工事の立ち合いと訪問相談に行ってメモを取ってきたけど、今から帰宅して報告書の作成…量は多いし、今日も残業…

もっと市民のため、市のためにやりたいことがあるのに、事務作業に追われて対応する時間がない…



“暮らし”の課題は、若者の流出、交通の不便さというトピックに分けることができます。加えて、すべての市民がより安心・安全に暮らせるまちづくりも求められています。

第1章

はじめに

第2章

現状と課題

第3章

目指す姿

第4章

施策テーマ

第5章

推進体制

第6章

ロードマップ

若者の流出

- ✓ 進学のため転出した若者がそのまま戻ってこず、市内経済の減退、地域コミュニティの機能低下を招いている。

個人商店を経営しているが、最近買いに来てくれる人が少なくなってしまった。畳むしかないか…



昔はもっと自治会が盛り上がっていたけど、お祭りのにぎわいも減ったし、新しい面白いイベントってあるのかな…

交通の不便さ

- ✓ 公共交通機関が使いにくく車社会であるにも関わらず、交通渋滞が多い。
 - ※ 本課題は、市民の皆様にご回答いただいたアンケートにおいて最も改善要望の多かった項目です。



移動は基本車。通勤時間帯の渋滞が多い！

高齢で運転に不安が出てきたんで、免許返納したい。けど、車がないと不便…



すべての市民がより安心安全に暮らせるまちづくりの必要性

- ✓ 今後DXを進める中で、デジタルデバイドを解消する必要がある。
- ✓ 今後高齢者が増加していくことが考えられる中、高齢者が安心して暮らすためのサービス提供が少ない。



IT？DX？よくわからない。使えれば便利だろうけど今のままだも暮らしてはいけるし…

一人暮らしの高齢者が、このまま四国中央市で年を重ねて行くことが心細い。



“産業”の主な課題は、労働力不足や感染症拡大に伴う観光産業の減衰というトピックに大きく分けることができます。加えて、既存企業等の持続的な発展も求められています。

労働力不足の懸念

- ✓ 市内企業の労働者不足が深刻であり、若年層のUIターン就職の促進が求められている。誰にとっても働きやすい環境をつくる必要がある。



四国中央市で企業経営をしているが、若者の他市への流出で、今後の労働力確保が不安…

子育てと両立できる職場が少ない。リモート¹⁾・フレックス勤務²⁾可能な企業が増えてほしい！



感染症拡大に伴う観光産業の減衰

- ✓ 四国への観光客にとって、四国中央市が通過点でなく立ち寄りたい場所になる必要がある。

今の観光資源を磨き、また、新たな魅力資源を発掘することが大切！同時に、効果的な情報発信も必要だね。



既存企業等の持続的な発展の必要性

- ✓ 四国中央市内での企業間連携が不十分である。
- ✓ 商店街の活力低下が深刻化している。
- ✓ 農林水産業従事者の高齢化や後継者不足による問題が顕著である。



新たな事業や販路開拓のため、一緒に取り組んでくれる事業者はいないだろうか…

高齢で体力が衰え、引退したいが…
後継者がいない…



1) ICT を活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方。
2) 労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度。

第3章 目指す姿



日本一の紙のまち
四国中央市

第3章 目指す姿

市全体の目指す姿（1/2）

本市は「第三次四国中央市総合計画」にて、まちづくりの理念及び将来像を以下の通り定めています。この戦略は、これらの実現にICTの側面から寄与すべく策定されるものです。

まちづくりの理念

市民一人ひとりのしあわせづくりの応援

- ✓ しあわせな暮らしを実現しようとする市民を支え、応援し、市民一人ひとりのしあわせ、笑顔があって、はじめてまち全体が活力に満ちて発展していくという考えのもと、市民が健康で、しあわせを感じられる質感の高いまちづくりを目指します。

将来像

四国のまんなか 人がまんなか ～支え合い 未来へつなぐ 魅力都市～

「四国のまんなか 人がまんなか」のまちとして、「まんなか力」を発揮する

- ✓ 四国の中心に位置するまちとして、地の利を活かした交流基盤を発展させるとともに、まちづくりを支える市民を大切に、市民一人ひとりが輝けるよう、市民・議会・市が協働して、発展的なまちを目指します。

「支え合い 未来へつなぐ 魅力都市」を目指す

- ✓ 人が支え合い、地域が支え合い、多様な価値観を尊重し、現在のまちの価値を損なうことなく、新たな地域資源、付加価値を創出しながら、10年後、さらにその先の未来へ「しあわせ」を届けるまちづくり、魅力あふれるまちを目指します。



市全体の目指す姿（2/2）

この戦略の策定にあたり、「第三次四国中央市総合計画」の将来像を実現するため、「DXの実践により目指す姿」を定めました。さらに、“行政”“暮らし”“産業”の3つの分野における現状・課題を踏まえ、各分野ごとに目指す姿を具体化しています。

DXの実践により目指す姿

誰もが暮らしやすく
地域社会・経済に活気がある
“日本一の紙のまちしこちゅ〜”

「職員でよかった」と
感じられる市役所に!!

“行政”の観点として、紙での手続きや窓口でしかできない手続きをなくし、時間や場所にとらわれない便利な行政サービスや、職員が市民サービス向上に注力できるような職場環境を実現します。



日本一の紙のまちの
脱事務用紙宣言



行政

「市民でよかった」と
感じられる市に!!

“暮らし”の観点として、市民がポジティブな感情で暮らすことができ、長く住み続けたいと思ってもらえる四国中央市を実現します。



暮らし



日本一の紙のまちの
デジタル推進宣言



産業



日本一の紙のまちの
新しい紙宣言

「頼りになる」と
感じられる市に!!

“産業”の観点として、「日本一の紙のまち」四国中央市ならではの産業、農林水産業等の持続的な発展と、商業、観光の活性化による魅力・にぎわいの創出、また、年齢・性別にとらわれない新たな雇用の創出を実現します。

“行政”の目指す姿

“行政”の観点では、市民の感じる不便さや職員の抱える業務非効率性等の課題を踏まえ、「時間や場所にとらわれない便利な行政サービスや、職員が市民サービス向上に注力できるような職場環境」を目指す姿として掲げます。

現状

市民に不便さを感じる行政サービスと、
非効率性な業務の多い職場環境



目指す姿

紙での手続きや窓口でしかできない手続きをなくし
時間や場所にとらわれない便利な行政サービスや、
職員が市民サービス向上に注力できるような職場環境

行政手続きのオンライン化等、ペーパーレス化の推進による、
市民サービス、職場環境の変革

「脱事務用紙」
日本の紙のまわりの
宣言



“暮らし”の目指す姿



“暮らし”の観点では、若者の流出や交通の不便さ等の課題を踏まえ、「市民がポジティブな感情で暮らすことができ、長く住み続けたいと思ってもらえる四国中央市」を目指す姿として掲げます。

現状

若者が他市に流出してしまい、
交通環境にストレスを感じる四国中央市

大学進学とともに他市へ引っ越し予定だが、子供が生まれても四国中央市に戻っては来ないだろう…



学生

通勤時の車渋滞が多く不便なので、
いっそ他市に引っ越しをしよう…



会社員

目指す姿

市民がポジティブな感情で暮らすことができ、
長く住み続けたいと思ってもらえる四国中央市

市民の暮らしに関わるあらゆる分野で、
便利かつ安心・安全に暮らすための、デジタル技術の活用

「日本一の紙のまちの
「デジタル推進」宣言

魅力的な子育て・教育環境が整っている。
老後の不安もないし、
子育てのタイミングで四国中央市に戻りたい！



学生

渋滞もなく交通環境が良好なので、このまま快適な四国中央市に住みたい！



会社員

“産業”の目指す姿

“産業”の観点では、労働力不足や製紙産業の需要構成の変容等の課題を踏まえ、「“日本一の紙のまち”ならではの産業、本市の農林水産業及び商業、観光等の持続的な発展、また、年齢・性別にとらわれない新たな雇用の創出」を目指す姿として掲げます。

現状

労働力が不足し、持続可能性・発展見通しの不安がある地域産業

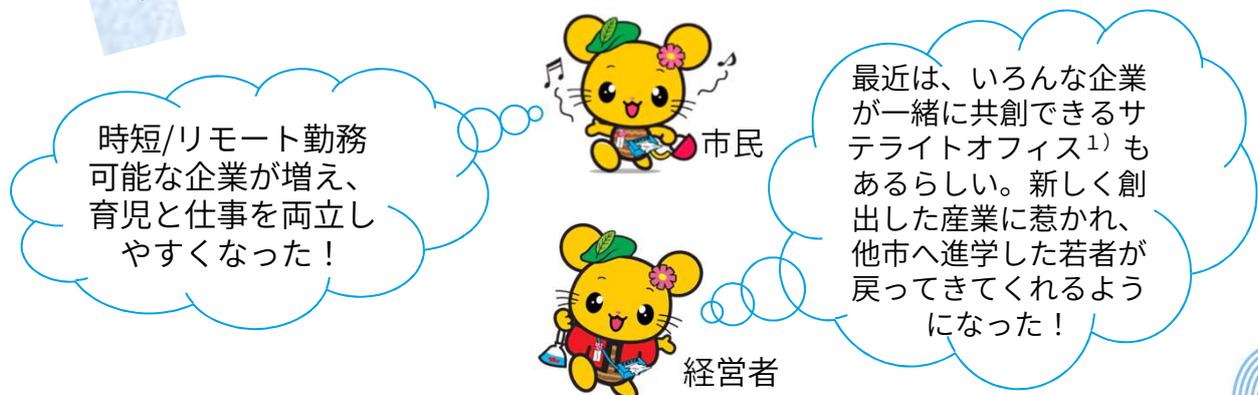


目指す姿

「日本一の紙のまち」ならではの産業、本市の農林水産業及び商業、観光等の持続的な発展、また、年齢・性別にとらわれない新たな雇用の創出

「新しい紙」のまちの宣言

ペーパーレス化や脱プラ化による需要の変化に伴う、これまでの紙製品を超える「新しい紙」の産業を創出できる環境の整備等、持続可能な発展の支援



1) 企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

第4章 施策テーマ



日本一の紙のまち
四国中央市

第4章 目指す姿の実現に向けた施策テーマ

“行政”の施策テーマ(1/3)

行政 暮らし 産業

目指す姿

紙での手続きや窓口でしかできない手続きをなくし、時間や場所にとらわれない便利な行政サービスや、職員が市民サービス向上に注力できるような職場環境を実現します。

また、行政手続きのオンライン化等、ペーパーレス化の推進による、市民サービス、職場環境の変革を実現します。



目指す姿を実現するための施策テーマ

自治体の情報・システムの標準化・共通化



国の方針に基づく
取組

自治体の主要な 20 業務に係るシステムについて、国の仕様書に基づいた標準準拠システムへの円滑な移行に取り組みます。

マイナンバーカードの普及・利活用の促進



国の方針に基づく
取組

マイナンバーカード¹⁾を使った手続等の利用を促進するため、マイナンバーカードの普及及び、利活用機会の拡充に取り組みます。

1) 券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示される。身分証明書として利用でき、e-Tax等、様々なサービスにも活用できる。

自治体の行政手続きのオンライン化



国の方針に基づく
取組
市独自の取組

窓口サービスの向上、業務フローの抜本的な見直しによる行政事務の効率化のため、窓口サービスや行政事務を支援するシステム等の活用に取り組みます。

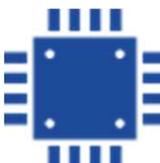
セキュリティ対策の徹底



国の方針に基づく
取組

DXの推進と並行して、国のセキュリティポリシーガイドライン¹⁾に基づき、セキュリティ対策の徹底に取り組みます。

自治体のAI²⁾・RPA³⁾の利用推進



国の方針に基づく
取組

行政サービス品質の向上、行政事務の効率化のため、AI・RPAの等の最新技術の利用拡充に取り組みます。

テレワークの推進



国の方針に基づく
取組
市独自の取組

職員のワーク・ライフ・バランスの充実や新型コロナウイルスなどの感染症対策のため、勤務形態の一つとしてテレワークの推進に取り組みます。

1) 各地方公共団体が情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として、情報セキュリティポリシーの考え方及び内容について解説したもの。
2) 大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したもの。
3) 人間がPCを用いて定期的に行っている作業を自動化するツール。

デジタル人材の確保・育成



国の方針に基づく
取組
市独自の取組

外部人材の活用や新規採用など、デジタル技術やデータに精通した専門性の高い人材の確保を図り、中長期的な視点も含め、全ての職員に対して知識、スキル習得のための人材育成・研修を実施し、BPR¹⁾を推進する人材の育成に取り組みます。

BPRの取組推進



市独自の取組

業務過多による行政サービスの低下を防ぐため、BPRの取組を推進し、業務プロセスの見直しに取り組みます。

キャッシュレス決済の導入



市独自の取組

行政サービスの利便性向上や新型コロナウイルスなどの感染症対策のため、行政窓口や公共施設等のキャッシュレス決済の導入に取り組みます。

1) Business Process Re-engineeringの略。既存の組織体制や制度、またそれに紐づく各種業務フローや情報システム等を再構築すること。

目指す姿

市民がポジティブな感情で暮らすことができ、長く住み続けたいと思ってもらえる四国中央市を実現します。

また、市民の暮らしに関わるあらゆる分野で、便利かつ安心・安全に暮らすための、デジタル技術の活用を実現します。

「日本の紙のまちのデジタル推進」宣言



目指す姿を実現するための施策テーマ

デジタルデバインド¹⁾への対策



国の方針に基づく取組

誰もがわかりやすく簡単・手軽にデジタル技術を利用できる環境を構築するため、情報格差是正を図る等デジタルデバインドへの対策に取り組みます。

GIGAスクール構想・教育DX²⁾の推進



国の方針に基づく取組

市独自の取組

多様化が進む現代で子供一人ひとりが可能性を最大化できるよう、現在進めている教育DX、デジタル・シティズンシップ教育³⁾等の推進に取り組みます。

広報におけるSNS⁴⁾の活用



市独自の取組

市民目線の身近な広報づくりに向け、効果的な情報の受発信体制の整備・運用のため、SNSの活用に取り組みます。

1) インターネット等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。
2) 教育現場でのDXの取組のこと。
3) 優れたデジタル市民になるために必要な能力を身につけることを目的とした教育。
4) 登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。

目指す姿

「日本一の紙のまち」ならではの産業、本市の農林水産業及び商業、観光等の持続的な発展、また、年齢・性別にとらわれない新たな雇用の創出を実現します。

また、ペーパーレス化や脱プラ化による需要の変化に伴う、これまでの紙製品を超える「新しい紙」の産業を創出できる環境の整備等、持続可能な発展の支援を実現します。



目指す姿を実現するための施策テーマ

産業のDX人材¹⁾の育成



市独自の取組

先端技術を活用した産業のスマート化を推進するため、産業分野におけるDX人材の育成に取り組めます。

シェアリングエコノミー²⁾の推進



市独自の取組

ペーパーレス化、脱プラ化による需要の変化に伴う、「新しい紙」の産業の創出等、持続的な発展を支えるため、活用可能な資産等（空間、モノ、カネ、スキル、知識等）を産業全体で共有できる環境の整備に取り組めます。

オープンデータ³⁾を活用した官民共創



市独自の取組

官民一体で地域を活性化させるため、データの利活用に取り組めます。

1) DXを推進する人材。

2) 個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。

3) 目的を問わず二次利用可能で、機械判読に適した、無償で利用できるデータ。

第5章 推進体制

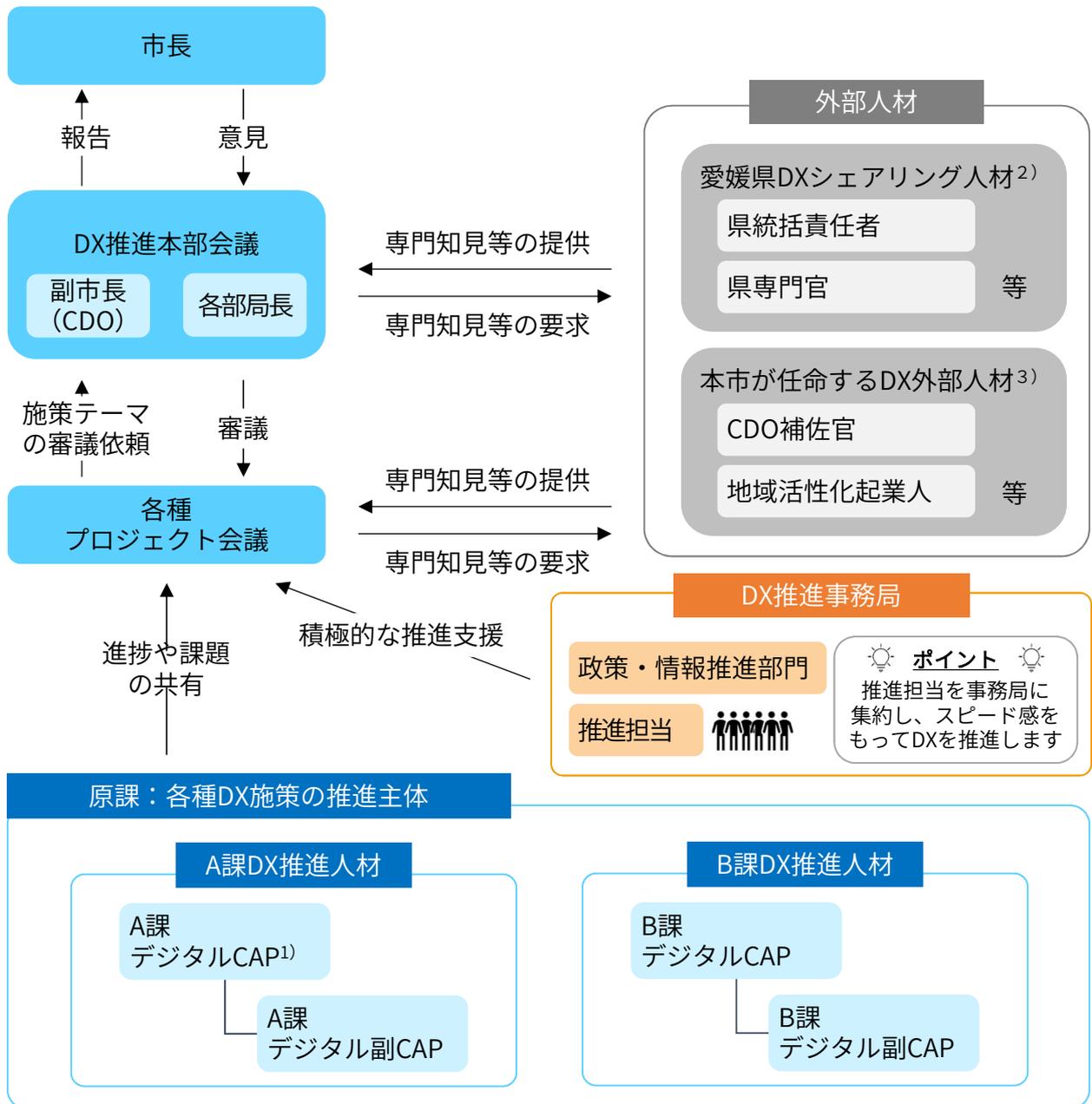


日本一の紙のまち
四国中央市

第5章 推進体制

推進体制

DX推進事務局の積極的な支援のもと、原課が主体となって各種DX施策を推進します。進捗や課題は各種プロジェクト会議で確認し、必要に応じて外部人材の知見も取り入れます。



- 1) 「デジタルCaptain」の略で、各課でDXを推進する際のリーダーの役割を担う人材。
- 2) 愛媛県が主導で取り組んでいる、高度デジタル人材シェアリング業務に参画しているDX外部人材のこと。
- 3) 自治体のDX推進をサポートする、DXに関する知見や推進力を備えた人材。



第6章 全体ロードマップ



日本一の紙のまち
四国中央市



第6章 全体ロードマップ

計画期間

DX推進戦略（本書）及び別途定めるDX推進戦略アクションプランは、R9年度までを計画期間とします。

		R4年度 (1年目)	R5年度 (2年目)	R6年度 (3年目)	R7年度 (4年目)	R8年度 (5年目)	R9年度 (6年目)	R10年度 (7年目)	R11年度 (8年目)	R12年度 (9年目)	R13年度 (10年目)	R14年度 (11年目)	
総合計画	基本構想	第三次											
	基本計画	後期	前期基本計画 (第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)					後期基本計画 (第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)					
本書	DX推進戦略	策定	DX推進戦略計画期間 全体ロードマップ策定期間					社会情勢、国の動向等を勘案し、 修正や延長を検討					
	アクションプラン	策定	計画期間 (詳細ロードマップ策定期間)					アクションプランは社会情勢や 技術動向に応じて適宜見直し					

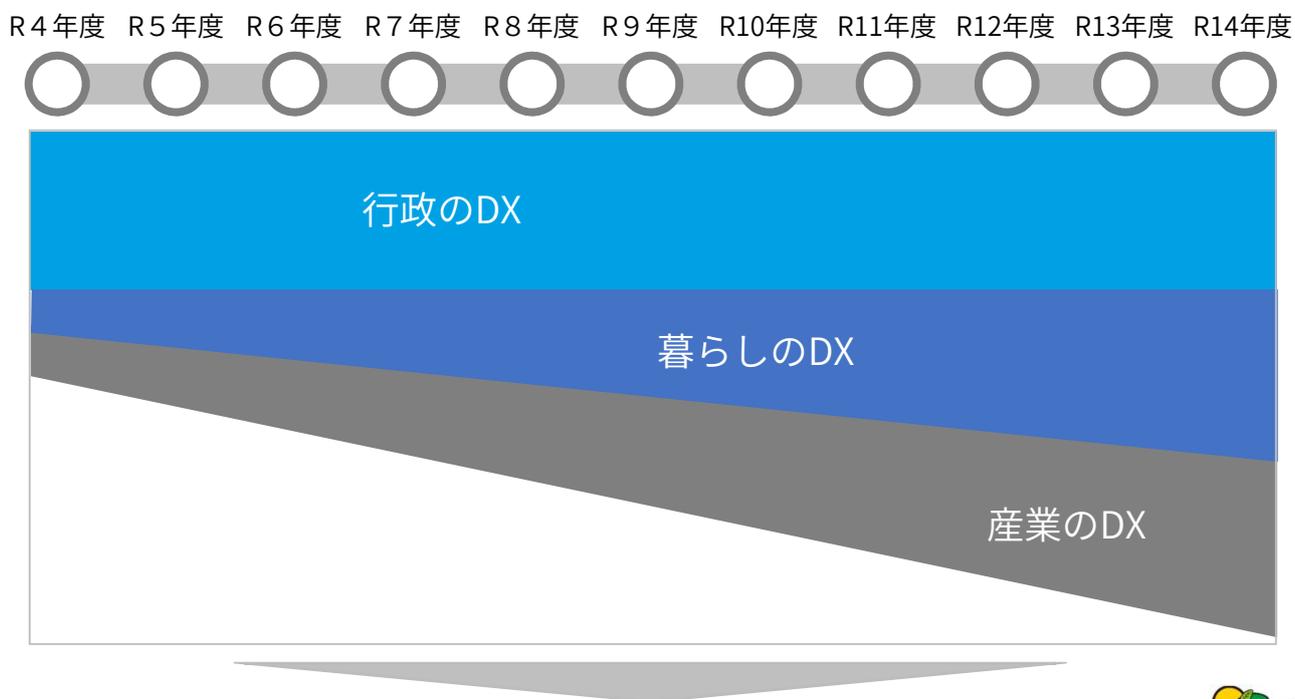


- ✓ DX推進戦略は、市が目指す姿の実現をDXの観点で推進するための方針であり、第三次四国中央市総合計画（前期基本計画）と同様の計画期間として策定します。
- ✓ 社会情勢や技術動向は日々変化しているため、具体的なDX施策や、その進め方、スケジュール等を整理するロードマップについては、随時見直しを行いながら推進します。

取組方針

本市の「行政・暮らし・産業」という幅広い領域のDXを推進する上で、まずは「行政」自身がDXを推進し、行政サービスを向上させる等の成果を上げることを通じて、「暮らし・産業」にもDX推進の必要性や利点を浸透させる必要があると考えています。これを踏まえ、直近は「行政のDX」を中心に据え、徐々に「暮らしのDX・産業のDX」へ拡充していく形で見直しを行っていきます。

取組方針イメージ



☀️ ポイント ☀️

- ✓ DX施策が増える構造になっていますが、これはDX推進に係る業務の増加を意味しているわけではありません。
- ✓ DXを推進する中で、既存業務の効率化や高付加価値化を実現することで、行政として市民の皆様の利便性向上や地元企業のDX推進に向けて取り組んで参ります。



全体ロードマップ

各施策について、それぞれ段階的に取り組む内容と大枠のスケジュールを設定し、実現に向けて推進していきます。



第1章

はじめに

第2章

現状と課題

第3章

目指す姿

第4章

施策テーマ

第5章

推進体制

第6章

ロードマップ

1) 本書では、DX施策に必要なシステムやツールの開発業者等を指す。
2) Proof Of Conceptの略で、新しい技術やサービス等が目的の効果を得られるか等を検証するために、実験的に行う検証工程のこと。

参考資料



日本一の紙のまち
四国中央市

用語集（1/3）

#	用語	意味
A	AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。研究者により定義が異なる等、現時点で統一的な定義は存在しませんが、一般社団法人人工知能学会の設立趣意書において、『人工知能は大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したものである』と定義されています。
B	BPR	Business Process Re-engineeringの略。全体最適の観点で、既存の組織体制や制度の抜本的な見直しと、それに紐づく各種業務フローや情報システム等も再構築することを指します。
	DX	Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを指します。
D	DX外部人材	総務省において、『民間企業経験者や学識経験者等であって、デジタル技術等に関する知見を有する者』と定義されており、自治体のDX推進をサポートする、DXに関する専門的知見や推進力を備えた人材を指します。
	DX人材	DXを推進する人材を指し、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が取りまとめたデジタルスキル標準では、DX推進に必要な人材としてデザイナーやデータサイエンティスト等の5つの人材類型を提示し、類型ごとに役割や必要なスキルを定義しています。
G	GIGAスクール構想	文部科学省が主導する構想で、『1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する』ことと、『これまでの我が国の教育実践と最先端のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す』ことを目指すものです。
P	PoC	Proof Of Conceptの略で、ピーオーシーやポックと読む。日本語では「実証実験」や「概念実証」等と訳されます。新しい技術やサービス等が目的の効果を得られるか等を検証するために実験的に行う検証工程のことを指します。
R	RPA	ロボティックプロセスオートメーション（Robotic Process Automation）の略で、人間がPCを用いて定常的に行っている作業を自動化するツールを指します。
S	SNS	ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、総務省において、『登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス』と定義されています。

用語集（2/3）

#	用語	意味
え	愛媛県DXシェアリング人材	愛媛県が主導で取り組んでいる、高度デジタル人材シェアリング業務（自治体のDXを推進できる人材を確保し、県、市町でシェアする仕組み）に参画しているDX外部人材を指します。
お	オープンデータ	デジタル庁において、『(1)営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、(2)機械判読に適したものの(3)無償で利用できるもの』の要件を満たすデータと定義されています。
き	キャッシュレス決済	経済産業省において、『お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと』と定義されており、クレジットカードやデビットカード、電子マネー等、様々なキャッシュレス決済方法があります。
	教育DX	デジタル庁が掲げる教育のデジタル化のミッションである『誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会』の実現等に向けた、教育現場でのDXの取組を指します。
こ	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に設置された国立の研究機関の名称です。
さ	サテライトオフィス	総務省において、企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのことと定義されている。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名されました。
し	シェアリングエコノミー	総務省において、『個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動(活用可能な資産等の中には、スキルや時間等の無形のものも含まれる)』と定義されています。
	生産年齢人口	総務省の定義で、15歳以上65歳未満の人口を指します。
せ	セキュリティポリシーガイドライン	総務省が定めるガイドラインで、『各地方公共団体が情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として、情報セキュリティポリシーの考え方及び内容について解説したもの』と定義されている。
て	テレワーク	厚生労働省において、『情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方』と定義されています。Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語です。「リモート勤務」や「リモートワーク」も同様の意味を指します。

用語集（3/3）

#	用語	意味
	デジタルデバイド	総務省において、『インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差』と定義されています。デジタル・ディバイドと記述することもあります。
て	デジタル・シティズンシップ教育	欧州評議会（2020）において、デジタル・シティズンシップとは、『デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと』と定義されています。デジタル・シティズンシップ教育とは、自ら学び、創造し、社会参加するために責任をもってテクノロジーを使う行動規範身に着ける教育ことです。
	デジタルCAP	「デジタルCaptain」の略で、各課でDXを推進する際のリーダーの役割を担う人材を指します。
ね	年少人口	総務省の定義で、15歳未満の人口を指します。
ふ	フレックス勤務	厚生労働省において、『労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度』と定義されています。フレックスタイム制とも言います。
へ	ベンダー	「販売業者」や「売り主」を意味する"vendor"という英語からきており、本書では特にDX施策に必要なシステムやツールの開発業者等を指します。
	マクロ環境動向	社会全体の動きや経済全体の動き等、世の中の大きな環境動向のことを指します。一般に、個別企業や自治体でのコントロールの余地が小さい環境を言います。
ま	マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示されます。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも活用できます。（地方公共団体情報システム機構）
み	ミクロ環境動向	個別企業や自治体の業務・運営に直接影響を及ぼす、身近な環境動向のことを指します。一般に、個別企業や自治体でのコントロールの余地が大きい環境を言います。
り	リモート勤務	「テレワーク」と同様の意味で用いられる言葉で、「リモートワーク」とも言います。ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことを指します。
ろ	老年人口	総務省の定義で、65歳以上の人口を指します。





日本一の紙のまち
四国中央市

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号
TEL: 0896-28-6000 (代)
URL: <https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/>
発行: 四国中央市 政策部 政策推進課 みらい創造室

